

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

## 運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2021年3月17日）第17期（決算日 2021年6月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2021年6月17日に第17期の決算を行いましたので、第16期から第17期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

### <照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
8期(2019年3月18日)	9,867		100	1.6	59.9	36.2	4,463
9期(2019年6月17日)	9,762		0	△1.1	58.6	38.8	4,259
10期(2019年9月17日)	10,397		100	7.5	61.4	37.7	4,097
11期(2019年12月17日)	10,502		600	6.8	66.5	32.0	3,566
12期(2020年3月17日)	7,264		100	△29.9	66.1	30.0	2,316
13期(2020年6月17日)	8,719		0	20.0	67.9	30.2	2,707
14期(2020年9月17日)	8,824		100	2.4	69.0	29.8	2,606
15期(2020年12月17日)	9,358		0	6.1	67.2	31.7	2,685
16期(2021年3月17日)	10,861		100	17.1	60.2	36.4	3,088
17期(2021年6月17日)	10,507		650	2.7	52.3	38.3	3,131

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第16期	(期 首) 2020年12月17日	円 9,358	% —	% 67.2	% 31.7	
	12月末	9,489	1.4	65.5	32.7	
	2021年1月末	9,698	3.6	61.7	35.5	
	2月末	10,321	10.3	61.1	36.7	
	(期 末) 2021年3月17日	10,961	17.1	60.2	36.4	
第17期	(期 首) 2021年3月17日	10,861	—	60.2	36.4	
	3月末	10,888	0.2	58.4	37.5	
	4月末	10,788	△ 0.7	56.2	41.4	
	5月末	10,983	1.1	56.9	41.7	
	(期 末) 2021年6月17日	11,157	2.7	52.3	38.3	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

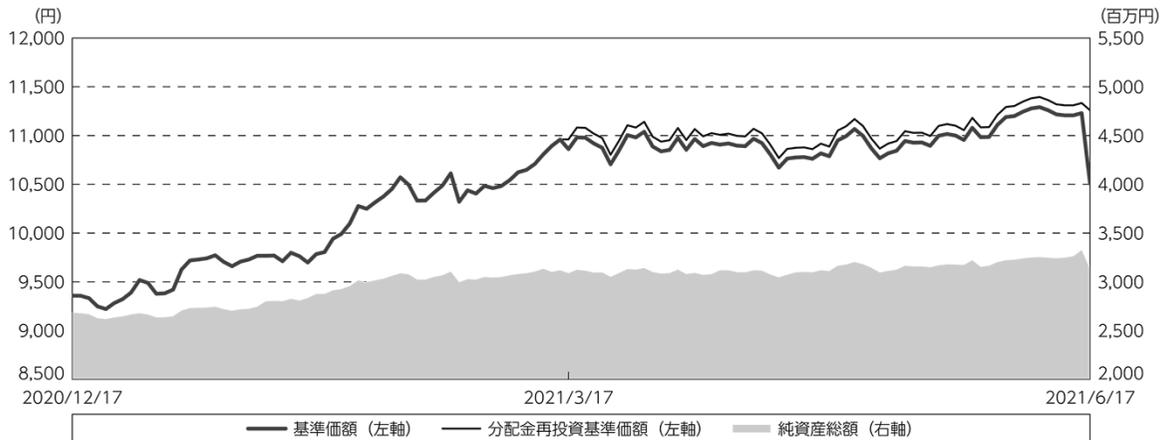
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2020年12月18日～2021年6月17日）

### 作成期間中の基準価額等の推移



第16期首：9,358円

第17期末：10,507円（既払分配金(税込み)：750円

分配金再投資基準価額 11,260円)

騰落率：20.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初9,358円、作成期中安値9,221円（2020年12月23日）、作成期中高値11,291円（2021年6月9日）を経て、作成期末は10,507円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス20.3%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・新型コロナウイルス対策のための大型財政支出による景況感の改善
- ・米国をはじめとする緩和的な金融政策の長期化による景気回復期待
- ・先進国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化への期待

## （主な下落要因）

- ・世界的な新型コロナウイルス感染再拡大による、景気悪化懸念
- ・国内での複数回の緊急事態宣言の発令と新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れによる景況感悪化
- ・世界的な供給不足によるインフレ圧力と金利上昇懸念

## 投資環境

## 〔株式市場の動向〕

当作成期（2020年12月18日～2021年6月17日）の株式市場は、作成期初から2021年2月中旬にかけて大幅に上昇しました。米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利したことで追加の経済対策が期待されたことや、複数の製薬企業で新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を織り込み上昇しました。2021年1月には米国で大統領、議会での上院、下院で民主党が過半数を獲得したことで「トリプルブルー」となり1.9兆米ドル規模の経済対策案が発表されました。その後の株式市場は上昇ピッチが速く過熱感があったことや、米国の長期金利上昇による株価のバリュエーション調整などにより下落しました。3月には日銀が金融政策決定会合で、上場投資信託（ETF）の買入れをTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことで日経平均株価は下落しました。米長期金利の上昇への警戒感や、米投資会社を巡る金融機関の損失問題による、今後の規制強化が懸念され株式市場は軟調に推移しました。4月には経済指標が良好な結果となったことや、米バイデン政権による半導体生産支援などを含む2兆米ドル規模の経済対策が好感されましたが、5月の企業の通期決算発表を控え様子見姿勢が強まりました。また、大阪や東京などで緊急事態宣言が発令されたことで、国内の景気回復が遅れることが懸念されました。国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が、他の先進国と比べ遅れていることなども嫌気され株式市場は下落基調が継続しました。作成期末にかけては米国の4月および5月の消費者物価指数が市場予想を上回りインフレ懸念が一段と強まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）では2023年末までに2回の利上げの可能性が示唆されたことなどから金融引き締め時期が早まるとの懸念から、株式市場は上値の重い展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## 〔運用経過〕

## 株式組入比率

作成期末のポートフォリオは22業種、46銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は91.3%となっています。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、卸売業、情報・通信業となっています。個別銘柄では、日本電信電話（9432）、伊藤忠商事（8001）、大和ハウス工業（1925）などを上位に組入れています。

## Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは43銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は92.9%となっています。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、ユナイテッド・アーバン投資法人（8960）、ジャパン・ホテル・リート投資法人（8985）、インヴィンシブル投資法人（8963）などを上位に組み入れています。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第16期は1万口当たり100円（税込み）、第17期は1万口当たり650円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第16期	第17期
	2020年12月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年6月17日
当期分配金	100	650
（対基準価額比率）	0.912%	5.826%
当期の収益	54	175
当期の収益以外	45	474
翌期繰越分配対象額	1,225	857

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染者数増加などから感染状況は未だ予断を許さない状況ですが、2020年度の業績悪化からの回復を鑑みて、2021年度の企業の業績見通しは保守的なものと考えています。海外との比較で、国内におけるワクチン接種の進展は遅れていましたが、足元の状況は想定以上に早まっていると見ています。ある程度ワクチン接種が進みますと消費動向などに変化が出ると見ており、今後の景況感回復に拍車がかかると見込んでいます。米国のインフレ率上昇から市場の想定より早く緩和的な金融政策から金融引き締めへ転換するとの見方が広がっています。そのような見通しの下、コロナ禍による景気悪化からの業績回復を見込み、グロース株を中心に株価評価においてやや高めのリバリュエーションとなっていました。多少のリバリュエーション調整が今後も進むと見ています。一方で、市場平均との比較で高い配当利回りが見込まれるバリュー株については、未だ割安な銘柄が多くあると見ています。今後のグローバルでの金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでおり、現状の株価は割安な水準にあり、今後上昇基調に転ずると見込んでいます。

Jリート市場に関して、不動産市況を見ると2021年5月の平均空室率は、前月比0.25%上昇の5.90%と15ヵ月連続上昇し、東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の5月の平均賃料は21,249円、前月比-0.8%と10ヵ月連続で下落、前年同月比で-7.0%と6ヵ月連続の下落となりました。空室率上昇が続くコロナ禍での先行きが不透明な中、物件オーナーは空室率埋め戻しを優先したいと考えていることが背景にあることが推察されます。2021年は7月以降空室のある新規の大型ビルの供給はなく、2022年も供給に限られる見通しであり、コロナ禍後の事業拡大を見据えたオフィス需要は徐々に生じるとの可能性などから2021年後半以降、空室率上昇は一段落する可能性があると考えます。

### 〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式60%、Jリート40%の組入配分を継続しています。2020年12月以降株式との相対比較で、リートの出遅れ、割安感が強まったためリートの組入比率を高めています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断のもと、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2020年12月18日～2021年6月17日）

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.680	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.139	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	(0.050)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 9 )	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.103	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 9 )	(0.082)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	法定書類の提出に係る費用
合 計	95	0.922	
作成期間の平均基準価額は、10,361円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

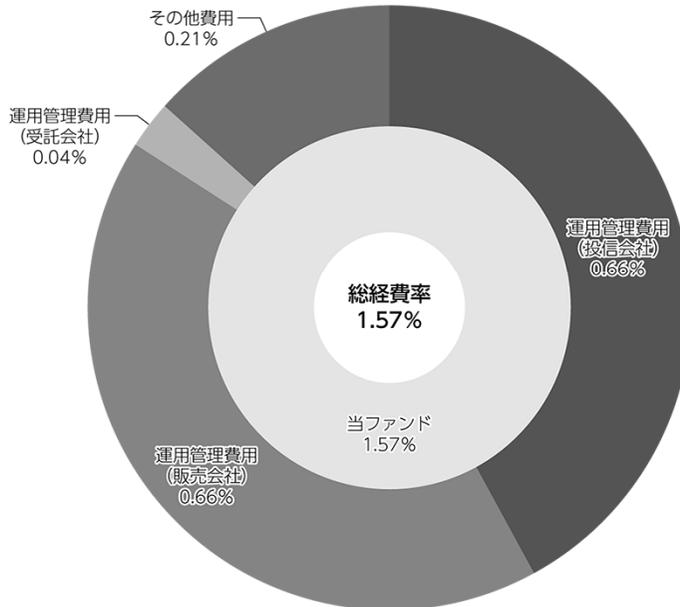
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月18日～2021年6月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第16期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	129,773	203,250	359,367	551,335
いちよしJリートマザーファンド	349,621	443,143	199,074	265,087

○株式売買比率

（2020年12月18日～2021年6月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第17期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,943,853千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,034,585千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月18日～2021年6月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第16期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 661	百万円 164	% 24.8	百万円 1,282	百万円 151	% 11.8

平均保有割合 58.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第16期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	2,405	471	19.6	2,151	167	7.8

平均保有割合 52.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第16期～第17期
売買委託手数料総額 (A)	4,143千円
うち利害関係人への支払額 (B)	576千円
(B) / (A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月18日～2021年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第15期末	第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,362,102	1,132,509	1,794,687
いちよしJリートマザーファンド	766,532	917,079	1,290,147

## ○投資信託財産の構成

（2021年6月17日現在）

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	1,794,687	53.8
いちよしJリートマザーファンド	1,290,147	38.7
コール・ローン等、その他	253,001	7.5
投資信託財産総額	3,337,835	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末
	2021年3月17日現在	2021年6月17日現在
	円	円
(A) 資産	3,188,795,671	3,337,835,015
日本好配当株マザーファンド(評価額)	1,940,313,298	1,794,687,229
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	1,143,390,928	1,290,147,786
未収入金	105,091,445	253,000,000
(B) 負債	100,564,168	206,407,443
未払収益分配金	28,433,081	193,721,929
未払解約金	61,291,445	—
未払信託報酬	9,649,714	10,803,863
その他未払費用	1,189,928	1,881,651
(C) 純資産総額(A-B)	3,088,231,503	3,131,427,572
元本	2,843,308,130	2,980,337,373
次期繰越損益金	244,923,373	151,090,199
(D) 受益権総口数	2,843,308,130口	2,980,337,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,861円	10,507円

（注）当ファンドの第16期首元本額は2,869,525,662円、第16～17期中追加設定元本額は552,513,407円、第16～17期中一部解約元本額は441,701,696円です。

（注）1口当たり純資産額は、第16期1.0861円、第17期1.0507円です。

## ○損益の状況

項 目	第16期	第17期
	2020年12月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年6月17日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 7	△ 11
支払利息	△ 7	△ 11
(B) 有価証券売買損益	453,479,237	95,900,683
売買益	473,099,924	100,868,700
売買損	△ 19,620,687	△ 4,968,017
(C) 信託報酬等	△ 10,839,642	△ 12,685,514
(D) 当期損益金(A+B+C)	442,639,588	83,215,158
(E) 前期繰越損益金	△171,426,767	229,318,472
(F) 追加信託差損益金	2,143,633	32,278,498
(配当等相当額)	( 105,357,907)	( 136,466,809)
(売買損益相当額)	(△103,214,274)	(△104,188,311)
(G) 計(D+E+F)	273,356,454	344,812,128
(H) 収益分配金	△ 28,433,081	△193,721,929
次期繰越損益金(G+H)	244,923,373	151,090,199
追加信託差損益金	2,143,633	32,278,498
(配当等相当額)	( 105,708,395)	( 136,814,494)
(売買損益相当額)	(△103,564,762)	(△104,535,996)
分配準備積立金	242,779,740	118,811,701

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年12月18日～2021年6月17日)は以下の通りです。

項 目	2020年12月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,506,882円	30,900,902円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	124,778,322円	52,314,256円
c. 信託約款に定める収益調整金	105,708,395円	136,814,494円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	130,927,617円	229,318,472円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	376,921,216円	449,348,124円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,325円	1,507円
g. 分配金	28,433,081円	193,721,929円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	650円

## ○分配金のお知らせ

---

	第16期	第17期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	650円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2020年12月18日から2021年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年6月17日現在）

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(2,029,416千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第15期末		第17期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (11.6%)</b>				
大成建設	25.6	25.6	90,880	
清水建設	49.8	35.2	30,553	
鹿島建設	50.7	—	—	
西松建設	22.7	9.9	33,957	
五洋建設	45	—	—	
大和ハウス工業	30.5	30.5	100,070	
協和エクシオ	11.8	11.8	32,355	
九電工	20.6	15.2	52,288	
<b>食料品 (2.9%)</b>				
キリンホールディングス	29.5	36.5	83,585	
<b>繊維製品 (2.1%)</b>				
東洋紡	—	45.2	61,020	
<b>化学 (14.3%)</b>				
クラレ	—	51.4	56,848	
デンカ	28.5	8.8	33,132	
三菱瓦斯化学	13.9	—	—	
三井化学	23.8	20.6	79,207	
三菱ケミカルホールディングス	51.3	51.3	47,473	
アイカ工業	16.1	15.3	60,358	
宇部興産	34.7	34.7	80,538	
ADEKA	42.1	30.5	60,512	
DIC	16.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	18.7	—	—	
<b>医薬品 (0.6%)</b>				
武田薬品工業	23.4	4.5	16,906	

銘柄	第15期末		第17期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (2.8%)</b>				
ENEOSホールディングス	174.4	174.4	82,944	
<b>ゴム製品 (1.7%)</b>				
ブリヂストン	22.7	10.1	51,166	
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>				
AGC	4.4	12.7	62,230	
日本碍子	31.2	—	—	
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>				
住友電気工業	64.8	45.3	76,534	
<b>金属製品 (—%)</b>				
三和ホールディングス	42.7	—	—	
<b>機械 (3.3%)</b>				
アマダ	83.2	83.2	97,177	
日本精工	52.7	—	—	
<b>電気機器 (5.7%)</b>				
日立製作所	21.1	15.9	98,277	
カシオ計算機	37.5	37.5	70,237	
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>				
デンソー	9.6	—	—	
トヨタ自動車	6.8	6.8	69,564	
本田技研工業	16.2	14.1	50,901	
SUBARU	14.6	—	—	
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
リンテック	—	25.9	62,626	
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>				
関西電力	43	15.7	16,830	
東京瓦斯	—	15.7	33,943	

銘柄	第15期末		第17期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>陸運業 (2.4%)</b>				
ニッコンホールディングス	—	29.6		69,974
<b>情報・通信業 (8.6%)</b>				
スカパーJ S A Tホールディングス	—	162.9		67,766
日本電信電話	40.9	38.8		111,705
KDD I	23.9	20.4		72,399
<b>卸売業 (8.7%)</b>				
日本ライフライン	—	49		68,796
伊藤忠商事	40.6	32		105,824
三井物産	35.7	30.8		80,249
三菱商事	12.5	—		—
<b>小売業 (2.3%)</b>				
エービーシー・マート	—	10.5		66,885
<b>銀行業 (5.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	149.3	91.4		56,485
三井住友フィナンシャルグループ	22.1	17		67,354
みずほフィナンシャルグループ	36.9	24.8		40,510

銘柄	第15期末		第17期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>保険業 (8.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	20	20		85,980
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30.6	12.2		40,321
第一生命ホールディングス	48	36.6		82,093
東京海上ホールディングス	—	6.3		32,501
<b>その他金融業 (3.6%)</b>				
芙蓉総合リース	5.3	4.5		31,815
イオンフィナンシャルサービス	34.7	—		—
オリックス	38.2	38.2		74,413
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
東急不動産ホールディングス	120.6	120.6		87,796
合 計	株数・金額	1,839	1,629	2,934,991
	銘柄数<比率>	49	46	<91.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## &lt;いちよしJリートマザーファンド&gt;

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(1,772,264千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第15期末		第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	10	1,277	0.1
東海道リート投資法人	—	35	3,500	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	45	44	27,412	1.1
森ヒルズリート投資法人	72	—	—	—
産業ファンド投資法人	103	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	80	104	37,336	1.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	111	168	38,774	1.6
アクティブ・プロパティーズ投資法人	—	50	25,250	1.0
GLP投資法人	357	235	44,015	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	49	32	10,960	0.4
日本プロロジスリート投資法人	103	297	103,801	4.2
イオンリート投資法人	741	810	125,550	5.0
ヒューリックリート投資法人	—	3	538	0.0
日本リート投資法人	122	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	375	411	37,483	1.5
ケネディクス商業リート投資法人	—	67	19,450	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人	566	661	116,864	4.7
ラサールロジポート投資法人	489	485	87,300	3.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	109	76	43,852	1.8
大江戸温泉リート投資法人	—	326	27,155	1.1
三菱地所物流リート投資法人	—	8	3,740	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人	—	110	20,031	0.8
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	350	136	20,386	0.8
日本ビルファンド投資法人	130	132	92,400	3.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	195	185	125,245	5.0
日本都市ファンド投資法人	192	709	82,456	3.3
オリックス不動産投資法人	379	217	45,743	1.8
日本プライムリアルティ投資法人	188	89	39,293	1.6
NTT都市開発リート投資法人	268	76	12,243	0.5
東急リアル・エステート投資法人	184	120	23,484	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	—	102	12,505	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	709	1,087	171,311	6.9
森トラスト総合リート投資法人	15	96	14,899	0.6
インヴェンシブル投資法人	2,708	3,050	139,690	5.6
フロンティア不動産投資法人	99	72	36,720	1.5

銘	柄	第15期末		第17期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			口		千円	%
平和不動産リート投資法人		—	163		27,498	1.1
日本ロジスティクスファンド投資法人		46	152		49,324	2.0
福岡リート投資法人		—	522		93,072	3.7
ケネディクス・オフィス投資法人		49	100		77,900	3.1
いちごオフィスリート投資法人		66	354		34,692	1.4
大和証券オフィス投資法人		14	66		51,150	2.1
スターツプロシード投資法人		34	50		11,730	0.5
大和ハウスリート投資法人		320	292		94,900	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,799	2,114		148,614	6.0
大和証券リビング投資法人		662	509		60,112	2.4
ジャパンエクセレント投資法人		455	493		77,696	3.1
合	計	口 数 ・ 金 額		12,184	14,818	2,317,360
		銘 柄 数 < 比 率 >		35	43	< 92.9% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2020年9月28日）  
（2019年9月27日～2020年9月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率		
(設定日) 2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—	百万円 1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738	
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0	5,833	
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9	4,222	
4期(2020年9月28日)	12,497	△1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(期首) 2019年9月26日	12,646	—	1,623.27	—	—	99.9
9月末	12,456	△1.5	1,587.80	△2.2	96.7	97.8
10月末	13,268	4.9	1,667.01	2.7	97.8	98.3
11月末	13,393	5.9	1,699.36	4.7	98.3	95.6
12月末	13,630	7.8	1,721.36	6.0	95.6	98.9
2020年1月末	13,182	4.2	1,684.44	3.8	98.9	97.9
2月末	12,090	△4.4	1,510.87	△6.9	97.9	96.4
3月末	10,973	△13.2	1,403.04	△13.6	96.4	96.5
4月末	11,277	△10.8	1,464.03	△9.8	96.5	97.8
5月末	11,903	△5.9	1,563.67	△3.7	97.8	97.0
6月末	11,735	△7.2	1,558.77	△4.0	97.0	96.8
7月末	10,994	△13.1	1,496.06	△7.8	96.8	97.9
8月末	12,251	△3.1	1,618.18	△0.3	97.9	98.4
(期末) 2020年9月28日	12,497	△1.2	1,661.93	2.4	98.4	

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2019年9月27日～2020年9月28日)

## 基準価額の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,646円で始まり、期中高値13,888円(2019年12月13日)、期中安値9,640円(2020年3月18日)を経て、期末には12,497円(2020年9月28日)で終了しました。

この結果、基準価額は149円値下がりし、期中騰落率はマイナス1.2%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

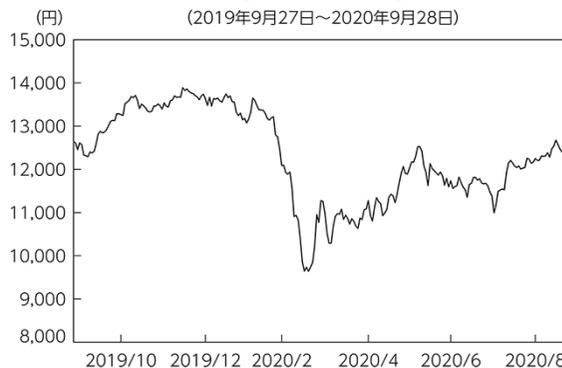
- ・米中両国の通商協議の進展による、貿易摩擦解消への期待
- ・各国中央銀行による金融緩和と各国の大規模な財政支出による景気回復期待
- ・新型コロナウイルス感染者数増加の鈍化と経済活動再開への期待

## (主な下落要因)

- ・米中両国による関税の応酬と通商協議の難航
- ・香港での民主化デモや、米国とイランとの衝突など政治リスクの台頭
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う景気の悪化

## 【基準価額の推移】

(2019年9月27日～2020年9月28日)



## 投資環境

## 〔株式市場の動向〕

当期（2019年9月27日～2020年9月28日）の国内株式市場は、期初から2020年1月にかけては上昇基調となりました。米国が中国からの輸入品の関税引き上げを先送りし、中国は米国農産物の購入で合意するなど、米中通商協議の進展が期待され株式市場は上昇しました。2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッドで殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国とも対立激化に否定的な姿勢を示したことで株式市場は反発し、日経平均株価は1月20日に期中の高値となる24,083.51円まで上昇しました。2月には中国武漢市での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、3月19日に日経平均株価は期中の安値となる16,552.83円まで下落しました。世界的にも株式市場は3月半ばまで大幅に下落し、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。4月以降は各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。7月以降は新型コロナウイルスの国内感染者数が連日で増加し、経済活動の再びの停滞が懸念されたことや、米中間の政治的対立が高まり双方の総領事館の閉鎖まで発展したこと、今後のさらなる対立への警戒が高まりましたが、8月から期末に向け上昇基調を維持しました。米国で新型コロナウイルスのワクチン開発や追加経済対策への期待が継続し、経済指標も概ね事前予想を上回ったことなどや、米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利を長期に渡って維持する姿勢が示されたことなどが好感されました。8月28日には安倍首相が辞任するとの報道から国内株式市場は一時急落する展開となりましたが、菅内閣発足による規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から株価は上昇基調を維持し、日経平均株価は23,511.62円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.4%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

### 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、保険業、情報・通信業、卸売業、などを中心とした17業種48銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息への見通しは立っておらず、感染者数の増加は継続しています。季節の移り変わりや、経済活動再開に伴い人と人との接触する機会が増加することで感染拡大への警戒が必要であると考えます。ワクチンや治療薬の開発は各国で急ピッチに進められており、その開発状況に株式市場は一喜一憂する状況にあります。2020年度の日本経済は2009年の世界的な金融危機を上回る規模の落ち込みが予想され、経済活動が再開されたとしても、以前と同様の状態に戻るには長い時間を要すると考えます。しかしながら今回の世界的な危機に対し、各国は経済対策として過去に例を見ない金融緩和や大規模な財政支出を打ち出しており、その効果が今後期待される所です。实体经济悪化による企業業績の大幅な悪化を既に織り込み、3月以降株価は上昇基調を維持しています。今後の株式市場は2021年度の企業業績の回復を織り込むかたちで継続して上昇すると見込んでいます。

### 【今後の運用方針】

感染拡大が収まらない新型コロナウイルスの経済への影響や、米中の対立による政治リスク、2020年11月にある米国の大統領選挙の行方など株式市場に大きな影響を与えるリスクはあり、短期的にはワクチンや治療薬の開発動向などによって株式市場の変動は高まる可能性はありますが、中長期的観点では株価の調整する局面は投資するよい機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しや配当の方針などの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的にを行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.125	
期中の平均基準価額は、12,262円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年9月27日～2020年9月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		736 ( 39)	1,160,337 ( -)	1,447	2,087,947

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年9月27日～2020年9月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,248,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,466,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年9月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 1,160	百万円 165	14.2	百万円 2,087	百万円 491	23.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	722千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (17.6%)</b>			
安藤・間	130.2	—	—
大成建設	—	25.6	95,616
清水建設	42.1	49.8	41,085
鹿島建設	—	50.7	67,329
西松建設	32.5	22.7	49,372
熊谷組	27.4	—	—
五洋建設	142.7	92.1	65,391
大和ハウス工業	40.8	30.5	86,391
協和エクシオ	—	30.5	86,315
九電工	20.6	20.6	65,611
<b>化学 (18.7%)</b>			
旭化成	78.6	—	—
昭和電工	8.1	—	—
デンカ	28.5	28.5	93,622
三菱瓦斯化学	—	48.6	99,144
三井化学	33.2	23.8	62,308
J S R	48.2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	120.8	51.3	32,626
アイカ工業	24.7	22.6	87,010
宇部興産	—	34.7	65,895
ADEKA	—	42.1	67,528
D I C	32.7	16.5	44,550
ポーラ・オルビスホールディングス	18.7	18.7	37,680
<b>医薬品 (3.0%)</b>			
武田薬品工業	23.4	23.4	93,670
キョーリン製薬ホールディングス	36.4	—	—
<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	174.4	69,132
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>			
ブリヂストン	27.5	22.7	77,066
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>			
日本碍子	58.6	31.2	48,703
日本特殊陶業	29.5	29.5	55,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	24.6	—	—
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>			
住友電気工業	71	64.8	79,477
<b>金属製品 (4.6%)</b>			
SUMCO	58.4	—	—
三和ホールディングス	76.2	76.2	88,925
L I X I Lグループ	—	27.2	57,718
<b>機械 (4.1%)</b>			
アマダ	108	83.2	85,113
日本精工	52.7	52.7	44,584
<b>電気機器 (2.5%)</b>			
日立製作所	—	21.1	78,597
キャノン	14	—	—
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>			
デンソー	18.5	18.5	85,100
トヨタ自動車	13.2	6.8	48,817
本田技研工業	35	16.2	39,957
SUBARU	22.1	14.6	30,630
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>			
関西電力	43	43	45,924
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	24.4	—	—
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>			
日本電信電話	27.7	40.9	93,906
KDDI	36.6	23.9	66,442
NTTドコモ	—	22	61,050
<b>卸売業 (6.8%)</b>			
TOKAIホールディングス	81	—	—
伊藤忠商事	64	40.6	113,192
三井物産	48.5	35.7	68,133
三菱商事	45.4	12.5	33,175
因幡電機産業	17.2	—	—
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.8	149.3	66,513

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	43.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	24.2	22.1	68,731
みずほフィナンシャルグループ	502.8	369.9	51,859
<b>保険業 (7.6%)</b>			
S O M P Oホールディングス	—	20	76,500
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	39.2	30.6	91,631
第一生命ホールディングス	—	48	73,296
<b>その他金融業 (3.9%)</b>			
芙蓉総合リース	—	5.3	36,729

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオンフィナンシャルサービス	—	34.7	33,485
オリックス	78	38.2	53,098
三菱UFJリース	137.7	—	—
合 計	株 数・金 額	2,880	2,208
	銘柄数<比率>	48	48

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,164,246	97.0
コール・ローン等、その他	98,241	3.0
投資信託財産総額	3,262,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,262,487,657	
コール・ローン等	65,033,561	
株式(評価額)	3,164,246,390	
未収入金	32,826,006	
未収配当金	381,700	
(B) 負債	47,070,568	
未払金	27,049,510	
未払解約金	20,020,880	
未払利息	178	
(C) 純資産総額(A-B)	3,215,417,089	
元本	2,572,953,837	
次期繰越損益金	642,463,252	
(D) 受益権総口数	2,572,953,837口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,497円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,338,889,149円、期中追加設定元本額は338,270,779円、期中一部解約元本額は1,104,206,091円です。

(注) 2020年9月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,465,892,908円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,099,969,433円
- ・ 日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 7,091,496円

(注) 1口当たり純資産額は1,2497円です。

## ○損益の状況 (2019年9月27日~2020年9月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	140,356,672	
受取配当金	140,303,875	
その他収益金	133,942	
支払利息	△ 81,145	
(B) 有価証券売買損益	△128,159,261	
売買益	342,330,726	
売買損	△470,489,987	
(C) 当期損益金(A+B)	12,197,411	
(D) 前期繰越損益金	883,464,339	
(E) 追加信託差損益金	71,960,852	
(F) 解約差損益金	△325,159,350	
(G) 計(C+D+E+F)	642,463,252	
次期繰越損益金(G)	642,463,252	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2019年9月27日から2020年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# いちよしJリートマザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2021年2月24日）  
（2020年2月26日～2021年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	3,510
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250
4期(2021年2月24日)	13,027	△5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2020年2月25日	13,716	—	2,219.46	—	92.2
2月末	12,517	△8.7	2,017.50	△9.1	96.0
3月末	9,708	△29.2	1,595.19	△28.1	92.4
4月末	9,670	△29.5	1,576.43	△29.0	97.7
5月末	10,521	△23.3	1,701.03	△23.4	98.7
6月末	10,392	△24.2	1,666.83	△24.9	98.6
7月末	10,079	△26.5	1,664.48	△25.0	97.0
8月末	10,983	△19.9	1,747.53	△21.3	98.7
9月末	10,929	△20.3	1,726.66	△22.2	98.4
10月末	10,440	△23.9	1,635.35	△26.3	98.6
11月末	10,791	△21.3	1,687.98	△23.9	95.9
12月末	11,497	△16.2	1,783.90	△19.6	99.0
2021年1月末	11,953	△12.9	1,846.41	△16.8	96.5
(期末)					
2021年2月24日	13,027	△5.0	1,984.18	△10.6	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2020年2月26日～2021年2月24日)

## 基準価額等の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,716円で始まり、期中高値13,500円(2020年2月26日)、期中安値7,226円(2020年3月19日)、期末13,027円で終了しました。

この結果、基準価額は689円値下がりし、期中騰落率はマイナス5.0%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

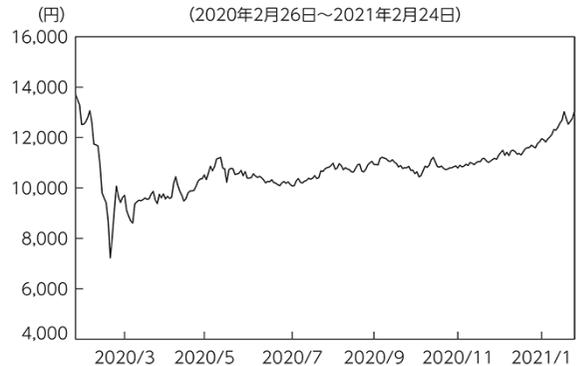
- ・2020年3月、新型コロナウイルスの影響で市場が急落した後、一部買い戻しの動きがあったこと。
- ・日本株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感から、2020年12月ごろから地方金融機関の資金回帰が進んだこと。

(主な下落要因)

- ・2020年3月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大懸念やオフィス空室率が上昇したこと。

## 【基準価額の推移】

(2020年2月26日～2021年2月24日)



## 投資環境

## 〔Jリート市場の動向〕

当期（2020年2月26日～2021年2月24日）のJリート市場は、2020年3月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから同市場も大幅に下落するなど、動きが激しい展開となりました。その後一部買い戻しの動きからリバウンドしましたが、緊急事態宣言による行動制限やそれに伴う景気悪化が嫌気され、上値が重い展開となりました。

その後も新型コロナウイルスの感染再拡大懸念やオフィス空室率の上昇などから神経質な展開が継続しましたが、日本株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感から、12月ごろから地方金融機関の資金回帰が進んだことなどから上昇基調となり、同市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.0%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

## 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）、特化型（商業施設）を中心とした9セクター（ARES）38銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は新型コロナウイルスの影響から徐々に上昇しており、平均賃料も2020年7月をピークに下落に転じました。ただし、リーマンショック直後のような信用収縮が起っていないことや、当面の間の新規オフィス供給量が限定的であることなどから、悪化傾向はゆるやかであると思料されます。また、ホテル、商業は動向を注視する必要がありますが、住宅、物流については上記2セクターと比較すると、影響は小さいものと思料されます。

### 【今後の運用方針】

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 47 (47)	% 0.437 (0.437)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.437	
期中の平均基準価額は、10,790円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2021年2月24日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	79	46,334	42	26,305
MCUBS Mid City投資法人	535	47,071	535	41,922
森ヒルズリート投資法人	501	68,488	457	63,719
産業ファンド投資法人	385	67,712	432	71,985
アドバンス・レジデンス投資法人	183	58,613	309	97,511
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	552	102,119	310	52,206
アクティビア・プロパティーズ投資法人	292	123,318	281	110,775
GLP投資法人	475	65,592	623	94,629
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	136	41,672	158	47,613
日本プロロジスリート投資法人	227	70,447	234	76,615
星野リゾート・リート投資法人	—	—	82	27,795
イオンリート投資法人	639	75,869	611	67,593
ヒューリックリート投資法人	324	40,460	324	44,407
日本リート投資法人	398	139,181	237	81,182
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3,959	70,386	3,959	55,656
積水ハウス・リート投資法人	933	67,512	889	65,245
トーセイ・リート投資法人	—	—	403	45,654
ケネディクス商業リート投資法人	49	9,742	310	62,614
サムティ・レジデンシャル投資法人	365	34,835	743	68,858
野村不動産マスターファンド投資法人	373	54,178	287	38,679
ラサールロジポート投資法人	708	121,812	352	52,899
ラサールロジポート投資法人(新)	36	6,360	36	6,360
スターアジア不動産投資法人	215	9,251	294	17,437
マリモ地方創生リート投資法人	63	7,229	63	5,488
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	186	96,927	169	84,884
大江戸温泉リート投資法人	302	21,474	—	—
投資法人みらい	858	39,643	1,713	63,741
森トラスト・ホテルリート投資法人	201	21,552	356	31,074
三菱地所物流リート投資法人	19	8,042	3	1,326
ザイマックス・リート投資法人	206	19,799	206	17,296
タカラレーベン不動産投資法人	242	23,188	714	59,505
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	598	79,107	—	—
日本ビルファンド投資法人	164	99,453	133	81,963
ジャパンリアルエステイト投資法人	178	111,139	96	57,937
日本リテールファンド投資法人	645	90,943	812	117,905
オリックス不動産投資法人	441	68,238	410	65,280
日本プライムリアルティ投資法人	350	106,475	290	93,568
プレミアム投資法人	545	66,123	742	90,802
東急リアル・エステート投資法人	617	89,832	264	37,638

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,076	124,580	977	129,265
	森トラスト総合リート投資法人	433	64,430	437	57,314
	インヴェンシブル投資法人	2,702	85,077	2,145	70,517
	フロンティア不動産投資法人	148	55,802	148	50,603
	日本ロジスティクスファンド投資法人	266	74,148	349	96,119
	福岡リート投資法人	396	54,849	621	84,693
	ケネディクス・オフィス投資法人	199	121,812	117	73,129
	いちごオフィスリート投資法人	66	4,652	114	10,000
	大和証券オフィス投資法人	131	82,765	104	62,878
	スターツプロシード投資法人	162	32,339	169	32,920
	大和ハウスリート投資法人	253	65,214	310	82,849
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,180	94,878	1,892	90,316
	大和証券リビング投資法人	1,141	109,513	999	90,613
	ジャパンエクセレント投資法人	1,014	128,421	275	32,697
	合 計	27,146	3,368,623	26,536	3,090,004

(注) 金額は受渡代金。

## 〇利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2021年2月24日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,040千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,388千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月24日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		比率
	口数	口数	口数	評価額	
				千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	4	41		24,969	1.2
森ビルズリート投資法人	—	44		6,503	0.3
産業ファンド投資法人	74	27		5,003	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	212	86		28,552	1.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	150	392		78,831	3.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	11		5,225	0.2
GLP投資法人	457	309		55,218	2.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	27	5		1,630	0.1
日本プロロジスリート投資法人	200	193		65,523	3.0
星野リゾート・リート投資法人	82	—		—	—
イオンリート投資法人	766	794		119,655	5.5
日本リート投資法人	54	215		85,892	4.0
積水ハウス・リート投資法人	498	542		46,286	2.1
トーセイ・リート投資法人	403	—		—	—
ケネディクス商業リート投資法人	261	—		—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	378	—		—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	567	653		111,336	5.2
ラサールロジポート投資法人	200	556		93,408	4.3
スターアジア不動産投資法人	79	—		—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	17		8,925	0.4
大江戸温泉リート投資法人	—	302		24,220	1.1
投資法人みらい	855	—		—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	155	—		—	—
三菱地所物流リート投資法人	—	16		6,888	0.3
タカラレーベン不動産投資法人	472	—		—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	598		79,354	3.7
日本ビルファンド投資法人	95	126		84,168	3.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	91	173		116,775	5.4
日本リートファンド投資法人	325	158		35,218	1.6
オリックス不動産投資法人	353	384		72,768	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	66	126		49,833	2.3
プレミアム投資法人	294	97		14,035	0.6
東急リアル・エステート投資法人	—	353		65,799	3.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	506	605		91,173	4.2
森トラスト総合リート投資法人	93	89		13,465	0.6
インヴィンシブル投資法人	2,329	2,886		126,262	5.8
フロンティア不動産投資法人	137	137		66,308	3.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	148	65		20,605	1.0
福岡リート投資法人	359	134		23,476	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	34	116		82,360	3.8
いちごオフィスリート投資法人	48	—		—	—
大和証券オフィス投資法人	3	30		22,410	1.0
スターツプロシード投資法人	103	96		20,553	1.0
大和ハウスリート投資法人	355	298		87,165	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,734	2,022		132,643	6.1
大和証券リビング投資法人	402	544		56,684	2.6
ジャパンエクセレント投資法人	64	803		112,018	5.2
合計	13,433	14,043		2,141,146	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
銘柄数<比率>	40	38	<99.0%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,141,146	97.4
コール・ローン等、その他	58,230	2.6
投資信託財産総額	2,199,376	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,199,376,058	
コール・ローン等	43,718,553	
投資証券(評価額)	2,141,146,800	
未収配当金	14,510,705	
(B) 負債	37,533,591	
未払金	2,767,040	
未払解約金	34,766,432	
未払利息	119	
(C) 純資産総額(A-B)	2,161,842,467	
元本	1,659,469,437	
次期繰越損益金	502,373,030	
(D) 受益権総口数	1,659,469,437口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,027円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,640,658,766円、期中追加設定元本額は493,078,073円、期中一部解約元本額は474,267,402円です。

(注) 2021年2月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 893,208,914円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 623,013,129円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 143,247,394円

(注) 1口当たり純資産額は1,3027円です。

## ○損益の状況 (2020年2月26日~2021年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	67,028,529	
受取配当金	67,060,459	
支払利息	△ 31,930	
(B) 有価証券売買損益	△212,074,168	
売買益	241,385,824	
売買損	△453,459,992	
(C) 当期損益金(A+B)	△145,045,639	
(D) 前期繰越損益金	609,685,083	
(E) 追加信託差損益金	70,115,766	
(F) 解約差損益金	△ 32,382,180	
(G) 計(C+D+E+F)	502,373,030	
次期繰越損益金(G)	502,373,030	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年2月26日から2021年2月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。